



やまだ

議会だより

船越湾からの初日の出

No.111

2006.1.15発行



船越地区で世代間交流会（みずき団子づくり）

12月
定例会

第8次町総合発展計画基本構想決まる — 2P

豊間根保育園を民営化 — 4P

12月定例会ダイジェスト — 6P

町の考えを聞く — 7P

議員11人が一般質問

三陸の海を放射能から守る — 5P

山高生徒が議会を傍聴 — 20P

議会アラカルト

第8次山田町総合発展計画(基本構想)の概要

【基本構想(まちづくりの基本理念と目標)】

町民の皆さんと行政の協働によって、元気ある暮らしやすいふるさと山田町をつくり、育てていくため、これまで以上に、「まちづくりは人づくり」をより進め、過度な依存体質から抜け出し、「参画・協働するまちづくり」を実践しながら、自主・自立を発揮できるまちを目指し、次のように基本目標を定めます。

「自主・自立・協働」のまちづくり

— みんなで創る

ひとと産業が元気なまち

山田

【施策の大綱】

①地域の特性を生かした産業振興で元気創造をめざすまち

既存産業の活用による農林水産物の生産から加工・販売までを進め、食料生産基地としての存在感をアピールするとともに町内の生産物の地産地消に努め、グリーン・ツーリズムの展開を通じた消費地域の拡大につなげます。

②環境にやさしい快適な生活基盤の整備で元気創造をめざすまち

豊かな自然や歴史・文化とともに生きる暮らし方を実現する「山田らしい」生活環境を改善・創造していきます。

③健やかで、安心できる暮らしの実現で元気創造をめざすまち

健康づくりや疾病予防に努め、町民が長生きでき、生涯現役で楽しい人生をまっとうできる環境整備を、まちづくり全体の中で進めていきます。

④手をつなぎ、未来の芽をはぐくみ元気創造をめざすまち

学校や行政にだけ頼ることなく、家庭、地域が共に手を携えて育てあいながら、町の財産となるひとづくりを進めます。

⑤住民参加と協働で、元気創造、自立をめざすまち

「山田ならではの」誇れる暮らしを、家庭や地域から大切に育てていきます。また、町民同士が一人の人間として向き合いながら、地域とのかかわりを深めていきます。

⑥身の丈にあった、健全な行財政で元気創造をめざすまち

「身の丈にあった」財政運営をゆるぎないものとして、限られた財源を有効に活用し、最小の経費で最大の効果を上げるため、事務の合理化・効率化を図るとともに、議会と連携し、町民、地域、行政の役割分担を明確にして、町民本位のまちづくりを目指します。



「自主・自立・協働」のまちづくりを目指し、町の新しい計画がスタートします(昨年の町民体育祭の様子)

十二月定例会は、十二月七日から九日まで三日間の会期で開かれました。一般質問(七〇〜七六に掲載)には十一人が登壇し、新年度予算編成方針や、防災対策、産業振興策など幅広く町政について質問しました。町からは、向こう十年間の町づくりの指針となる第八次町総合発展計画基本構想や豊間根保育園の民営化に伴う条例改正、平成十七年度の補正予算など、議案二十八件が提案され、審議の結果すべて原案と可決しました。最終日には、採択された請願に伴う議員発議の意見書などを可決し、三日間の会期を閉じました。

町総合発展計画は、平成十八年度を初年度とし、十年後の二十七年を目標年次とした本町が進むべき方向とこれを達成するための施策を示したものです。計画は骨格となる「基本構想」とそれを具体化した「基本計画」、年度別の計画を定めた「実施計画」で構成されており、「基本構想」については、議会の議決が必要とされています。

基本構想では、町民と行政の協働により、元気ある暮らしやすいふるさと山田町をつくり、育てていくため、これまで以上に「参画・協働するまちづくり」を実践し、自主・自立を発揮できる町を目指して、六項目の施策を掲げています。基本構想の推進については▽地方分権型社会にふさわしい住民と行政の協働のしくみの強化▽効率的で分かりやすい行財政運営▽関係自治体との相互連携による広域行政の推進——で町政を展開するとしています。議会では、十一月二十八日の全員協議会での事前協議を経ての審議の結果、原案と可決されました。

12月定例会のあらまし

「自主・自立・協働」のまちづくり — みんなで創る ひとと産業が元気なまち 山田 — 第8次発展計画の基本構想決まる



賀春

2006年

ごあいさつ

山田町議会議長 佐々木 良 一

新年明けましておめでとうございます。町民の皆さんは、健康で、希望に満ちた新春をお迎えのことと、心からお喜び申し上げます。

昨年中は、皆さんの力強いご支援によりまして議員活動に専念でき、本町の発展に微力を尽くすことができましたことに対し、議会を代表して厚くお礼申し上げます。

さて、本町の昨年を振り返りますと、10月には合併50周年記念式典が挙行され、町民の皆さんとともに、新しい山田町の創造への決意を新たにいたしましたところであります。次に、産業経済面では、農業は米が好天に恵まれて平年作を上回り、林産物のマツタケは、数年ぶりの豊作となりましたが、水産業は、秋サケ価格の回復もエチゼンクラゲに水を差され、商工業は、一部企業を除き長引く景気低迷から脱し切れず、雇用情勢を含め回復は見られなかったようであります。

町の財政は年々厳しさを増してきており、国の来年度一般会計予算案によると、本年度比で約9,900億円の地方交付税の縮減が示され、さらに厳しい財政運営を余儀なくされるものと懸念しているところであります。

新しい年、平成十八年の4月からは本町の新しいまちづくりを進めていくための「第8次山田町総合発展計画」がスタート、さらには、現在建設中の県立山田病院も、11月には診療が開始される予定であります。

今年こそ、何とか景気が回復し、明るさの見える年となるよう、議会としても、これまで以上に本町の現実を直視し、町民福祉の向上のため、執行部とともに創意と工夫を凝らしながら、その使命を果たしていきたいと思っております。

本年も一層のご支援とご協力をお願い申し上げ、皆さんのご健勝とご多幸を祈念し、議会を代表してのあいさつと致します。

現実を直視し町民福祉の向上を

豊間根保育園を民営化

「社会福祉法人三心会」が平成18年4月から運営

保育園設置条例の一部が改正され、原案のとおり可決されました。これは、町で進めてきた豊間根保育園の民営化の引き受け法人が決定したことによるもので、平成十八年度から豊間根保育園の運営は「社会福祉法人三心会」に移管されることになりました。

町内の保育施設は、町立が四施設、私立が五施設ありますが、出生数の減少や保育園全体の定員数の減少という状況の中で、山田町行政改革大綱や就学前施設運営検討委員会から「民間にできることは民間で」との提言がなされました。これを受けて、町では民間の力を借りながら、可能な限り多様な保育メニューが提供できるようにし、保育施設全体の質の向上につなげるために保育園の民営化を進めてきました。

間で行い、応募法人の書類審査・面接会などを実施した結果、同法人を引き受け法人として決定しました。また、豊間根保育園の民営化が決定したことに伴い、引き受け法人に対して、園舎を無償で譲渡することも決まりました。

主な質疑の内容は次のとおりです。

問 町の姿勢は「民間にできることは民間に」との

考えである。受け手がいない場合の考え方は。

答 方針とすれば可能な限り民営化を進めるが、受け皿がない場合は、町の責任で継続する。

問 民営化により保育水準が低下しないか。

答 保育メニューを増やし、保育サービスを上げてもらうことで応募をいた

だいた。引き受け法人とは連携をとり、進めていく。



4月1日から民営化となる豊間根保育園

山田町林産物展示販売施設（道の駅やまだ）の管理について、山田町特産品販売協同組合を指定管理者として指定することが決まりました。

指定管理者制度は、多様な住民ニーズに対応するため、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用し、住民サービスの向上と経費の節減などを図ることを目的とするもので、

「道の駅」の指定管理者を指定

山田町特産品販売協同組合が管理・運営



4月1日から指定管理者として「山田町特産品販売協同組合」により管理・運営が行われる「道の駅やまだ」

三陸の海を放射能から守る 議員発議の意見書を可決

「三陸の海を放射能汚染から守ることを求める意見書」が議員発議され、原案どおり可決されました。

これは、青森県六ヶ所村に建設された核燃料再処理工場で予定されている、使用済み核燃料を使用している試験操業により、処理の過程で生じるトリチウムやヨウ素、プルトニウムなどの放射能を含む廃液が排出されることから、放射能から三陸の海と漁業、食の安全と住民の健康を守るため、▽安全が確認されるまで試験操業の中止▽三陸沿岸の漁場、海水浴場などで再処理工場



この豊かな山田湾をいつまでも

による環境影響評価の実施をを求めるものです。この他、五件の意見書が発議され、政府関係機関へ提出されました。



3日間の会期で開かれた第4回定例会
今議会では、防災対策を中心に議論が展開されました



吉田徳右工門さん

平成十八年三月三十一日に任期満了となる人権擁護委員の吉田徳右工門さん（六）に船越を、同委員候補者として再推薦することが決まりました。任期は三年間です。

吉田さんを人権擁護委員に再推薦

第2回臨時会

第2回臨時会が、11月28日に開かれました。町からは、人事院勧告による一般職の給与に関する条例改正案など3件が提案され、審議の結果、全て原案どおり可決されました。

人事院勧告により給与を改定

人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定を受け、町もこれに準じて職員の給与を改めることになりました。今回の改正は、▶扶養手当（配偶者分）月額13,500円を13,000円に減額▶期末手当を一人当たり約1万6千円減額▶月額給料を0.3%引き下げ▶勤労手当の支給割合を0.05月分引き上げ—する内容。これにより、今回の人事院勧告での人件費の総額は、全体で約60万円の減額となります。

一般会計に3,628万円を追加

一般会計に三千六百二十八万円を追加するなど、補正予算七件が提案され、審議の結果すべて原案のとおり可決されました。

- 今回の一般会計の補正は、国県支出金の内示に基づく事業費の増減や組み替え、現時点における町税収入の見込み増、財政調整基金繰入金の減額などが骨子で、主なものは次のとおり。
- ▽町民税：三千七百八十一万円の増
- ▽地方交付税：六千二百五万円の増
- ▽民生費国庫負担金：千一十万円の増
- ▽財政調整基金繰入金：八千万円の減
- ▽国有提供施設等所在市町村助成交付金（本町の自衛隊施設が基地交付金の対象施設に指定されたことにより）：五百七十四万円の増
- ▽社会福祉総務費：千四百九十二万円の増
- ▽道路総務費：三百五十万円の増
- ▽土木施設災害復旧費：二百萬円の増

請 願

- 岩手県地方最低賃金の引き上げと最低賃金制度の抜本的改正を求める請願
〔請願者〕岩手県労働組合連合会 議長 菅野恒信
いわてパート・臨時労組連絡会 代表 一ノ渡アイ子
〔審議の結果〕原案採択
- パートタイム労働者等の均等待遇実現を求める請願
〔請願者〕岩手県労働組合連合会 議長 菅野恒信
いわてパート・臨時労組連絡会 代表 一ノ渡アイ子
〔審議の結果〕原案採択
- サラリーマン増税や消費税率の引き上げなど大増税に反対を求める請願
〔請願者〕岩手県労働組合連合会 議長 菅野恒信
消費税廃止岩手県各界連絡会 代表世話人 藤沢光一
〔審議の結果〕原案採択
- 患者・国民負担増計画の中止と「保険で安心してかかる医療」を求める請願
〔請願者〕岩手県労働組合連合会 議長 菅野恒信
岩手県社会保障推進協議会 会長 高橋八郎
〔審議の結果〕原案採択

条 例 関 係

- 社会福祉基金条例の一部を改正する条例
社会福祉事業を充実し、事業の推進を図るため基金を費途に充てることができるように改正。
- 山田町保育園設置条例の一部を改正する条例
豊間根保育園の民営化に伴う条例の整備。平成18年度より豊間根保育園の運営は「社会福祉法人三心会」に移管となります。

そ の 他 議 案

- 第8次町総合発展計画基本構想について
平成18年度を初年度とし、平成27年度を展望した本町の進むべき方向を定めました。
- 財産の譲渡に関し議決を求めること
豊間根保育園の民営化に伴い、引き受け法人となる「社会福祉法人三心会」に豊間根保育園の園舎を無償譲渡するもの。
- 公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めること
山田町林産物展示販売施設（道の駅）の指定管理者に山田町特産品販売協同組合を指定しました。
- 公共下水道山田管渠（17-1工区）布設工事の請負変更契約の締結に関し議決を求めること
請負金額を922万円増額（総額9,217万円）
- 新たに生じた土地の確認を求める議案（船越漁港区域内の公有水面埋立地の護岸と物揚場）
 - ・新たに生じた土地の確認に関し議決を求めること
 - ・字の区域の変更に関し議決を求めること
- 宮古地区広域行政組合に収入役を置かず、副管理者にその事務を兼掌させるための議案（3件）
 - ・宮古地区広域行政組合規約の一部変更
 - ・岩手県沿岸知的障害児施設組合規約の一部変更
 - ・宮古地区広域土地開発公社定款の一部改正
- 岩手県の市町村合併に伴う議案（3件）
 - ・岩手県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少の協議に関し議決を求めること
 - ・岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めること
 - ・玉山村の岩手県市町村総合事務組合からの脱退に伴う財産処分の協議に関し議決を求めること

12月定例会

議決議案 ダイジェスト

予 算 関 係

- 山田町一般会計補正予算（第4号）
3,628万円を追加（総額71億7,173万円）
- 山田町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）
7,355万円を追加（総額24億1,222万円）
- 山田町老人保健特別会計補正予算（第2号）
2億1,415万円を追加（総額19億1,580万円）
- 山田町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
181万円を追加（総額7,562万円）
- 山田町漁業集落排水処理事業特別会計補正予算（第2号）
15万円を減額（総額1億7,699万円）
- 山田町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
2万円を追加（総額3億4,170万円）
- 山田町水道事業会計補正予算（第2号）
151万円を追加（収益的支出総額2億7,130万円）

人 事 案 件

- 人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めること
平成18年3月31日で任期満了となる人権擁護委員の吉田徳右工門さん（68）＝船越＝を同委員候補者として再推薦しました。

議 員 発 議

- 三陸の海を放射能汚染から守ることを求める意見書
青森県六ヶ所村に建設された、核燃料再処理工場で予定されている、使用済み核燃料を使用する試験操業を、安全が確認されるまで中止するよう求める意見書
- 最低賃金の引き上げと全国一律最低賃金制度を求める意見書
最低賃金法の趣旨に基づき「健康で文化的な最低限度の生活」が保障されるよう求める意見書
- パートタイム労働者等の均等待遇実現を求める意見書
パート・臨時労働者への差別をなくし、正規労働者との「均等待遇」の実現を求める意見書
- サラリーマン増税や消費税率の引き上げなど大増税に反対する意見書
所得税の定率減税の廃止や消費税率の引き上げなどの大増税計画の中止を求める意見書
- 患者・国民負担増計画の中止と「保険で安心してかかる医療」を求める意見書
住民の生命と暮らしを守るため「安心してかかる医療」の実現を求める意見書
- 分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書
分権時代に対応した新たな地方議会制度の構築を求める意見書



沼崎詔安議員

新年度予算

予算編成の基本的考え方

発展計画事業を着実に推進

質問 平成十八年度は、第八次町総合発展計画のスタートの年である。これを最重要課題として予算編成に取り組むものと考える。

三位一体改革のもと、交付税、補助金などが大幅に削減され、四苦八苦の予算編成にならざるを得ない。各自自治体とも大変な時代である。

しかしながら町民は、行

政に対して大きな期待を寄せている。町民の要望に積極的に取り組み、町民福祉の更なる向上に努めていかなければならない。

町長の決意を示されたい。

沼崎町長 国の財政構造改革による「三位一体の改革」で、新年度の予算編成は厳しいものになる。

平成十八年度は第八次町総合発展計画のスタートの

年であり、町民が寄せる期待も非常に大きいものと思っている。

新年度の予算編成方針として、財政計画との整合性を図り、発展計画の施策事業を着実に推進することにして、第八次町総合発展計画における、平成十八年度から二十二年度までの前期計画に掲げる事業を着実に実施する決意である。

町の考えを聞く



高齢者の健康保持のため、軽度のスポーツで体を動かすことは大切なことです
(町老人クラブペタンク大会の様子)



平成18年度予算編成説明会の様子

介護保険

ボランティアで保険料を軽減

国、他市町村の動向を注視

質問 介護保険料の改定は四月からである。現行制度での軽減は低所得者にしか認められていない。介護保険施設でボランティア活動をした人の保険料を軽減する考えはないか。

家にもりがちな高齢者

が積極的に外出し、社会貢献活動などで体を動かしたり生きがいを持つことは、要介護状態になるのを防ぐ効果があり、介護給付費の削減につながると期待する。

沼崎町長 現在、厚生労働省では、介護保険施設な

どで介護ボランティアをした人の保険料を控除することができ「介護支援ボランティア控除」制度の創設に向けてガイドラインを検討している。これは、町の条例で定めれば保険料を控除できるとするものであるが、控除した保険料に対しては、国からの助成もなく、保険料あるいは介護給付費準備基金などからの充当を考えているようである。

現時点で厚生労働省から具体的内容が示されていないので、国及び他市町村の動向を注視していきたい。



「いきいき公園」前に設置されている階段



佐藤忠暉議員

施設整備

いきいき公園の階段をゆるやかに

その必要性はない

質問 いきいき公園の横にある階段の勾配をゆるやかにして、「けあげ」と「ふみづら」を一定にしてはどうか。

この質問は、昨年十月南小学校の作品展示会の際、一緒に提案理由が掲示されていたので取り上げた。

〔提案理由〕

いきいき公園に行く途中の階段は、幼児やお年寄りもよく使用する階段です。手すりはありますが、最初の段だけ高くなっているし急になっていきます。幼児やお年寄りものぼる時大変だと思えます。小学生でも結構のぼりおりが大変だし、危険だと思えます。公園だけでなく、役場や保健センター、公民館や町立図書館があるので、いろいろな人が使用するところです。しかも、最後の階段をおりとすく道路であり、トラックなども使用する道路です。

議員11人が一般質問

施設整備

公民館にエレベーター設置 費用がかさみできない

沼崎町長 この階段を改修するには町道側には出せず、公園側にかなり入り込み改修は困難である。また、児童が書いたもの

なのかどうかわからないが、あそこの階段をそんなに利用している人があるのかな。危険対策が必要であれば、当然講じなければならぬ。

質問

中央公民館や中央コミュニティセンターにエレベーターを設置してはどうか。また、両館の二階を渡り廊下で橋渡しができるか。

この質問も昨年十月、南小学校の作品展示会の際一緒に提案理由が掲示されていたので取り上げた。

〔提案理由〕

公民館はたくさんの方がくるので、一階と二階があります。でも二階に行くには階段と、足が不自由な人

が乗る動くいすが一つしかありません。それに動くいすだと二階に車いすが運べないと思うので、エレベーターを設置すれば、足の不自由な人だけでなく、お年寄りの人も利用できると思います。と内容に、私の思いを加えた。

沼崎町長 エレベーター

設置は多額の費用を要するのでできないし、両館の二階を渡り廊下で橋渡しすることは、構造上困難である。

自主防災組織を町全域に

結成の促進を図っていく



吉川淑子議員

質問 近年、世界・国内とも地震や津波による大災害が発生している。また、私たちの三陸海岸も過去には多く被害を受け、多くの人命や財産が奪われている。大災害が発生した際の状況をテレビで見ると、各防災機関の職員などの災害対策本部への参集は、大変困難であると推測される。

そのためにも地域の協力・協働を基本に自主防災組織を町全域に、なるべく早く設置すべきでないか。

沼崎町長 地震が起きてから三十分で津波が到達すると予測されており、避難

誘導や門扉の閉鎖などに対応できないことも十分予測される。阪神淡路大震災では家屋の下敷きになった被災者の九〇割は地域住民に救出されたと言われている。

町民も「自分の命は自分で守る」を基本に、日頃からどこに避難するか、どの道を通れば安全か家族や近所同士、自治会、自主防災組織などで話し合いや確認をし、地震に対する備えや危機意識を持つことが大事である。そのため、各地区に自主防災組織の結成を呼びかけており、今後も結成の促進を図っていく。

高齢者対策

「喜寿を祝う会」の問題点

関係団体との調整を密に

質問 毎年、各地区で行ってきた敬老会を今年から「喜寿を祝う会」と改め、対象者を七十七歳とし、町中央公民館の一会場で開催することとなった。

年々増え続ける高齢者、

町の考えを聞く



9月25日に行われた「喜寿を祝う会」。招待者213人中92人が出席し、喜寿を祝いました

参加率の低下状況を見れば、やむを得ないものと思う。一段と進む高齢化社会の中での行政サービスのあり方として、大きな政策の見直しだったと考える。そこで次の点を問う。

- ① 「喜寿を祝う会」の男女別の対象者の人数と参加率は。
 - ② 問題点や今後の課題は。
- 沼崎町長**
- ① 対象者は、二百十三人で、男八十四人、女百二十九人。参加率は、四三・二割であった。
 - ② 参加率が五〇割にも満たないことから、参加率を向上させることが課題である。協力いただいた関係団体との事前打ち合わせ不足もあり、来年度からの開催には、関係団体との調整を密にし実施する。



各種産業の発展で元気になる施策が求められます（10月9日に行われたJA山田大産直市の様子）



道又秀悦議員

総合発展計画

計画の目標は何か

みんなで創るひとと産業が元気なまち

質問 十八年度をスタートとする「第八次町総合発展計画」の策定が進められている。計画策定の狙いは、それをいかに執行し実現させるかである。

各種産業の発展を願っているが、まちづくりの考え、行財政運営の見通しについて問う。

沼崎町長 まちづくりの考え方は、町民と行政の協

働で、元気ある暮らしやすい山田町を創ることである。「自主・自立・協働」のまちづくりを基本理念とし「みんなで創るひとと産業が元気なまち 山田」を基本目標に、町政を推進する。

従来の基本構想の分野に加え、新たに「地域づくり」の項目を設けた。構想と計画を実効性のあるものとするため、地方分権型社会に

ふさわしい町民と行政の協働の仕組みを強化する。

行財政の運営の見通しについては、行政事務の合理化、効率化を進め、町民に分かりやすい行政運営をめざし、「身の丈にあった」財政運営をゆるぎないものとして、限られた財源を有効に活用し、第八次の前期基本計画を確実に実行していきたい。

道路行政

山田IC付近の渋滞解消

インターチェンジ

早期改善を強く要望

質問 平成十四年八月に三陸縦貫自動車道「山田道路」が開通したが、山田インターチェンジ付近は、交通渋滞となり利用者からの不満がある。

平成十四年第四回定例会

で善処を要望したところ、三陸国道事務所では、「状況はよく把握している。改善の方向で検討しており、もう少し時間が欲しい」とのことであったが、取り組み状況はどうなっているか。

沼崎町長 「山田道路」開通後の山田インターチェンジ付近の交通渋滞については、機会あることに関係機関に改善をお願いしているが、残念ながら、いまだ改善が見られない。

当交差点は、今後、県立山田病院の完成や都市計画道路の更なる整備により、交通環境が大きく変動することが想定される。交通信号施設の所管である岩手県公安委員会に、早期に改善するよう強く要望していきたい。

議員11人が一般質問



交差点改良で交通渋滞の解消が望まれます（山田インターチェンジ付近の交差点）



大きな恵みをもたらす山田湾——。水産業振興のため、漁業系廃棄物の処理対策の確立が求められます



田村剛一議員

水産振興

漁協合併、残さい処理対策

漁業者結束して取り組みを

質問 山田の水産振興を考える時、二つの大きな課題が横たわっていると考えられる。一つは漁協の合併問題。もう一つは、養殖漁業におけるカキ殻など残さい処理の問題である。これらの問題にどう対処するつもりか。

沼崎町長 合併問題では、多額の欠損金が障害となっ

ているが、漁協経営と合併の問題に関しては、県と連携して支援していきたい。残さい処理については、法律に則って処理するよう指導を受けた。生産過程で減量化を図ると共に、他地区の処理場で堆肥化処理することも検討していきたい。

質問 畜産農家に対しては五億円もの巨費を投じ、

残さい処理に対してはそれ以上の支援があつてしかるべきと思うがどうか。

堆肥センターを建設し支援した。山田町の基幹産業である水産振興を図る上から、

佐藤産業振興課長 今、

ある漁協で進めている処理対策に注目している。漁業者が結束して当たれるような事業であれば、真剣に受け止め支援を含め検討していくことはやぶさかではない。

教育行政

安全指導に防災無線を活用

児童の安全は全力体制

質問 十一月十五日に発生した地震の際、各学校の対応はどうであったか。

また、女子児童が惨殺される事件が続発している。児童生徒の安全帰宅を促すため防災無線を活用しては。

松尾教育長 十一月十五日は、北小、船小が自宅待機、大浦小、大沢小が電話の問い合わせには自宅待機、既に登校している児童には、普通登校で対応した。

防災無線の活用について、愛の一声運動として長期

休業中実施しているの、今後も継続したい。

質問 災害時には電話連絡ではなく防災無線を活用したらどうか。各学校ばらばらの対応でなく、統一できるものは統一して対応すべきと思う。また、安全指導には万全を期してもらいたい。

松尾教育長 学校長とも協議して前向きに検討していきたい。児童生徒の安全については、信念をもって、全力体制で臨む。

町の考えを聞く



町の発展のため、産業の振興は重要な課題です
(1月4日の山田魚市場での初水揚げの様子)



山崎幸男議員

産業振興

産業振興と雇用の創出を

第8次町総合発展計画で

- 質問** 合併をせず自立の道を選択した本町は、人口の減少で少子高齢化が急激に進み、経済も低迷し、町の財政も非常に厳しく、地方分権時代にふさわしいまちづくりができるか疑問である。次の点を問う。
- ① 独創的な発想と勇気のある政策誘導のできる職員養成に努めるべきだ。
 - ② 情報を共有し、強い経済や産業、雇用再生を図るため、町・県職員の人事交流が必要ではないか。
 - ③ 町の経済や産業育成、雇用創出のため「地域経済再生構想」を打ち出すべきだ。
 - ④ 市町村合併推進審議会での新たな枠組みが示されたが、合併促進を図っては。

- 沼崎町長** 時代の変化に対応した職員
- ① 員の質の向上や意識改革、自己啓発の促進を図る。
 - ② 今まで四名の職員を県へ派遣した。一定の成果があり、今後でもできる限り派遣していきたい。
 - ③ 第八次町総合発展計画の中で具体的に網羅される。
 - ④ 県の構想は三月までに策定される。構想によっては新たな議論が必要になる可能性はある。

財政問題

小さな役所づくりは行政運営のスリム化

- 質問**
- ① 行財政改革プログラムの検討を早急に行い、06年度から前倒しすべきだ。
 - ② 町民に痛みがでない、簡素で効率的な小さな役所づくりの実践策は。

- ③ 今後の町の産業振興はどうあるべきかを検討する「産・学・官」の検討委員会を立ち上げてはどうか。
- ④ 人口の減少、財政の厳しさなどから、過疎地域指定を受けてはどうか。

- 沼崎町長**
- ① 平成十七年度から五年間の集中改革プランを新たな大綱として本年度中に作成する。
 - ② 行政が行っていた仕事を民間や地域住民に担っていただき、行政運営のスリム化に努める。
 - ③ 本町においても「産・学・官」の連携の重要性は認識しており、各種団体との連携を検討している。
 - ④ 指定の要件は、昭和四十年から平成十二年の国勢調査に基づく減少率が三〇以上である。本町の場合は、人口減少率が十二・二割で該当しない。

議員11人が一般質問



限られた財源で行政を運営するため、行財政改革、定員の適正化、民間委託の推進が進められています(町役場)



日山忠郎議員

福祉行政

生活習慣病の予防と対策

食生活の見直しと適度な運動

度の運動などを実践することが重要である。元気高齢者対策として、老人クラブのスポー

ツ活動支援、高齢者大学などの生涯学習及び健康教室などを通して健康づくりに努めたい。

質問 厚生労働省は増えるための医療費の伸びを抑えるため、高齢者を中心とした患者の負担増や生活習慣病の予防などを実施することを公表した。

については、次の点を問う。

①年金控除が少なくなることに伴い、国保税が増えるが、保険税の納入や資格証明書の発行に影響は出てこないか。

②生活習慣病予防や元気高齢者対策は今後どのように進めて行くか。

沼崎町長

①厚生労働省では、関係省庁に対し、税負担の激変緩和、課税限度額・軽減基準額の見直しを要望しており、今後の動向を見守りたい。

滞納者の収納対策としては、納税相談の機会を増やし、分割納付も勧めていきたい。

②疾病の早期発見、早期治療、食生活の見直し、適



健康で元気な高齢者を増やすことを目的に、体力づくりを図る運動教室が行われています（「シャキシャキ倶楽部」活動の様子）

町の考えを聞く

まちづくり

「まちづくり交付金」で商店街活性化

商工会の取り組みを見守りたい



町商工会主催で行われた「大試食祭」。地元食材を使った料理に多くの家族連れでにぎわいました

質問 山田病院移転後の商店街の活性化に向け、国土交通省が創設した「まちづくり交付金」の活用はできないか。

沼崎町長 この事業は、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図るための事業で、どのようなまちづくりをするのか三つ以上の事業を組み合わせた整備計画を作成しなければならぬ。提案の、中心商店街の活性化についての一事業のみへの活用と

なると難しい交付金である。また、まちづくりの必要性という点から地区の位置付けが最も高く、地元商店街の熱意や商業団体の積極的な取り組みが必要となる。

町としては、商工会の今年度事業計画の中で示している地域振興課題の取り組み、意見活動の展開と振興発展のため「街づくり委員会（仮称）」を組織し商店街の方向性を決定したいとのことであり、その動向を見守っていききたい。



昨年5月に行われた山田の海を守る会主催の「山に広葉樹を植える運動」植樹祭には250人が参加し、コナラやブナなど800本の苗木を植えました（織笠新田地区）



豊間根彪議員

環境行政

二酸化炭素排出規制の取り組み

「(仮称)山田町地球温暖化対策実行計画」を策定

質問 人類は地球という恩恵で快適な生活を営んでいる。限られた地球の資源、地球を破壊する二酸化炭素の排出について、今まで何度も質問してきた。

県では、知事を先頭にゴミ減量、二酸化炭素の排出規制に取り組んでいる。町としても、役場はもちろんのこと、町民がこぞつて、実践し取り組んでほしいと考えるがどうか。

沼崎町長 岩手県は、平成十七年七月十九日に「地球温暖化対策推進本部」を開催、排出対策を拡大するため県民運動を開始することになっている。

本町においても、町公衆衛生組合連合会、山田の海を守る会などの協力を得ながら、「きれいなふるさと指導員」「ごみクリーンキーパー」の設置、山に広葉樹を植える運動の実施、各地区での出前講座を実施

議員11人が一般質問

するなど啓発に努めている。また、平成十四年三月に策定した「山田町環境基本計画」の実現に向け、県な

ど関係機関の助言を得ながら「(仮称)山田町地球温暖化対策実行計画」の策定を進めている。

福祉行政

出前講座で生活習慣病予防

要請があれば対応する

質問 年々増加する医療費は、国、県、市町村とも難題の筆頭である。

医療費の高額は生活習慣病が占めていると言われていて、本町ではこれらの対策をどう考えているか。

特に、生活習慣病を予防するため、担当職員が地域に出向き、予防講座を開催するなどの指導が必要と考えるが、今後の対策を問う。

沼崎町長 生活習慣病は、運動不足、肥満及び食生活の欧米化などが要因といわ

れ、三大生活習慣病による死亡数は全死因の約六〇割を占める状況である。

生活習慣病は、適度な運動、バランスのとれた食事などの改善が必要であり、健康づくり推進協議会や保健委員の会議などで予防事業や意見交換を行っている。

予防講座については、老人クラブや学校保護者会などの要請により出前教室を実施しており、今後も、地区民などからの要請があれば、対応していく。



川村敬一議員

防災対策

大規模地震に備えた対応

避難地・避難路の整備計画を作成

質問 防災対策について次の点を問う。

①北海道から東北の太平洋側で起きる可能性がある大規模地震に備え、政府では、中央防災会議の専門調査会が開かれている。本町はどのような対応を考えているか。

②新山田病院は、来年度の完成を目指し柳沢地区に建築中である。これに合わせ、安全で安心して入院できる山田病院にするため、柳沢地区の津波防潮堤の築造を移転に間に合うよう、県に積極的に要望すべきと考えるがどうか。

沼崎町長

①大規模地震の防災対策の推進を目的に「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が施行された。本県の指定は、本町も含めた沿岸全市町村と一関市、藤沢町の十四市町村である。

この指定により、町では、避難地・避難路などの整備推進計画の早期作成、民間業者は、六カ月以内に避難対策計画を作成しなければならぬ。

②平成十八年度から工事が着手される。今後も県に対し積極的に要望する。

交通安全対策

豊間根新田橋と付近交差点の改良

早期整備に向け粘り強く働き掛け

質問

交通安全対策について次の点を問う。

①国道四十五号新田橋の拡幅改良と付近交差点（上豊間根方面への右折ライン）の改良について、国に対し、積極的に要望す

べきと考えるがどうか。

②県道宮古山田線の羽々の下線は、変則的な道路になっており、早期改善が叫ばれている。県に対し積極的に要望すべきと考えるがどうか。

沼崎町長

①毎年、三陸国道事務所へ要望している。当事務所でも沿岸部の重要な路線として位置付け、重要性は理解しているとのことである。今後も早期整備に向け、粘り強く働き掛けていく。

②用地問題が複雑に絡み合っているため進展しないのが実情である。当路線は、日常生活や産業活動において重要な路線であり、今後とも機会あるごとに県に働き掛ける。

町の考えを聞く



早急な改良が望まれる豊間根新田橋



佐藤照彦議員

漁業振興

漁業系廃棄物の処理対策

水産廃棄物処理護岸の利用を検討

- 質問**
- ① アワビ、ウニなどの磯資源を増産するため資源管理をどうする。
 - ② カキ、ホタテ殻やその付着物など漁業系廃棄物の処理対策の早期解決を。
 - ③ 三陸沿岸漁業の資源確保に国、県の努力を。

組織的に検討する必要がある。水産技術センターや水産部に提案している。

② 貝殻処理の中期の対策として、町が主体となり、水産廃棄物処理護岸を利用して処理する検討をしている。長期的対策として、破碎した上でリサイクルする方法を進めたい。付着物については、安価な処理方法を漁業者と共に模索したい。

③ 三陸沿岸は多種類の漁業資源に恵まれ、つくり育てる漁業を推進し発展してきた。中でも、漁協経営を左右する、秋サケ不漁原因の究明と価格対策については、今年も県に要望している。また、近年減少傾向にあるアワビやヒラメの資源については、天然資源の増殖に関する研究と放流効果の検証を要請している。



宮城県松島町のカキ殻処理の様子
業者に原料として出荷するなど、
リサイクル処理されていました
(産業建設常任委員会の視察研修から)

国保運営

軽減のため応益・応能比率を見直し 割合を含め事業の見直しを進める

- 質問**
- ① 十一月末の国民健康保険税の収納額と率、過年度分の滞納世帯と滞納額は。
 - ② 保険証の取り上げはやるべきでないと考えるが。
 - ③ 十一月末の短期保険証発

行はどれぐらいか。

④ 低所得者、ボーダーライン層の負担を軽減する立場から、応益と応能の比率五〇対五〇を見直すよう求めてきたが、どのようにする考えか。

沼崎町長

① 現年度分の収納済額は、三億九千七百二十六万円、収納率は、五二・六割。滞納繰越分の収納済額は、三千三百六十七万円、収納率は九・八割。過年度分の滞納は、八百四十四世帯で、三億九百九十六万円。

② ケースバイケースで対応。

③ 十一月二十二日現在で、一カ月が三百五十七世帯、三カ月が百九十七世帯、合計五百五十四世帯。

④ 現在、応益・応能の割合も含め、国保事業の見直し作業を進めている。

議員11人が一般質問



国保制度を適切に運営していくため早急な対策が望まれます(織笠森地区の「お座敷広場」での検診の様子)



黒沢一成議員

津波防災

災害時の安否確認

各地区が自主的に協力して

の地区の人である。自主防災の組織を立ち上げるなどしてほしい。班編制について

も、町は全面的に協力する。また、いざ災害が起こったときには町内に七支部を設置し、各避難所への避難者とその家族の把握などできるが、それ以外は避難した方の情報に頼るしかない。各避難所を職員だけで運営するのは難しい。地区長や自主防災会と協力する体制を作ることが大切である。

質問 磯漁中の漁業者対策をどのように考えるか。

沼崎町長 津波注意報、警報の発表時の対応について漁業団体との協議が必要と考える。

質問 津波を漁業者に伝達する手段としてモバイルメールを活用できないか。

内館防災対策主幹 町では推進する考えはないが、

現状でも登録すれば津波情報を受け取ることができる。

質問 災害時は、まず逃げるのが第一であるが、その次は安否確認が問題となる。全世帯を十世帯程度の班に分けて、班ごとに安否確認をするやり方を推し進める考えはないか。

内館防災対策主幹 地区のことを知っているのはそ



9月4日に行われた町総合防災訓練。津波避難訓練では町内全体で2,195人が避難しました（北浜地区の避難の様子）

町の考えを聞く

総務行政

人事院勧告の影響

平均4.8割の引き下げ

質問 町職員の能力評価規定の見直しはどうなっているか。また、四月一日施行の人事院勧告は約五十年ぶりの抜本的改革であるが、その影響はどうか。

沼崎町長 職員の勤務評価については、昨年十月末に職員に方法、内容などについて説明会を開催し、一月一日を基準として実施するため、現在その作業を進めている。

横田総務課長 給料表そのものの見直しとなる。平

均で約四・八割の引き下げと給与カーブのフラット化、地域手当の新設、勤務実績に基づく評価がある。今までは人事院勧告を尊重して改定してきたが、今回は成果主義の導入がある。勧告ではそれぞれの職員をどの様な基準で評価していくのか、差別化していくのかはつきりした形で示されていない。県でも検討しているようであり、それらを参考にして本町でも制度を決めていく。

先進地視察でまちづくり学ぶ

17年度の所管事務調査が終了

議会には、総務、教育民生、産業建設の3常任委員会があり、毎年町の事務・事業の調査や提言活動を行っていますが、本年度の所管事務調査がこのほど終了しました。このうち先進地に向いての町外調査の概要をお伝えします。

総務

総合的な防災行政を調査

総務常任委員会（川村敬一委員長・委員五人）の町外調査は十一月一日と二日に行われ、「自主防災組織の形成・育成を主とした総合的な防災行政の具体的な取り組み状況」をテーマに宮城県の女川町と本吉町を訪ねました。

●宮城県女川町 訓練に小・中学生が参加

宮城県女川町（人口一万一千人）では、自主防災組織育成の取り組みとして、一行政区を一自主防災組織（自主防災会＝行政区の役員が兼ねる）の単位とし、町民対象の防災講演会や行政区長会議などで設立の呼び掛けをしながら、取り組みを進めているとのことでした。

防災訓練など町民への啓発活動の取り組みとしては、訓練を通じての意識の高揚を狙い、年二回実施の訓練を対象地区を変えたり、小・中学生も参加させるなどの工夫をしながら実施しているとのことでした。

●宮城県本吉町 高い住民の防災意識

本吉町（人口一万二千人）では、町内四十の行政区を単位に、十五の地域に編成し自主防災の組織化を進め、うち八地域で結成、他地域も結成に向け準備中とのこと、かなり進んでいるようでした。

また、啓発活動についても、住民の防災訓練への高い参加率や住民と消防団との相互の連絡・通報による避難誘導、安否確認訓練など、災害時の緊急事態に対応できる内容で実施しており、住民への意識啓発がかなり浸透していることが伺われました。

研修から、今後の方向性として、行政がやるべきことはきちんと対応し、住民との信頼関係を構築した上で、住民の役割分担をしてもらうこと。また、防災の基本は、まず、個々の住民が「自らの命は自ら守る」ことが何よりも先であることとを学んだ研修でした。

教育民生

学校給食と子育て支援策を調査

教育民生常任委員会（吉川淑子委員長・委員六人）の町外調査は十一月一日と二日に行われ「学校教育施設の防災対策」と「学校給食」をテーマに宮城県女川町と本吉町を訪ねました。

●宮城県女川町 防災意識の向上を図る

女川町（人口一万一千人）は、災害に強い町づくりを目指し、突然発生する災害に対処できるよう地域の特性に合わせ発災対応型防災訓練を行っています。各学校では児童生徒及び教職員

●宮城県本吉町 郷土色豊かな食材を提供

本吉町（人口一万二千人）では、各学校と地域が連携



宮城県女川町で学校施設の防災対策について説明を受ける教育民生常任委員



宮城県松島町を視察する産業建設常任委員（松島漁業協同組合・共同力キ処理場）

し災害発生時の緊急マニュアルを作成しています。海岸部の小学校は耐震補強工事も完了し近隣住民の避難所として指定しているという事です。

安定的に地元食材を供給するため「あおぞら給食連絡

産業建設

滞在型観光の取り組みを調査

産業建設常任委員会（佐々木良一郎委員長・委員六人）の町外調査は十月二十五日と二十六日まで行

われ、「地域資源を活用した滞在型観光の取り組み」「漁業経営の安定と活性化策」をテーマに宮城県松島

町を、「農業の大規模な複合経営」をテーマに北上市の有限会社西部開発農産を訪ねました。

●宮城県松島町 多様な観光資源を活用

宮城県松島町（人口一万六千人）では、観光産業を衰退させない取り組みとして、多様な観光資源を活用した「マリンプラン21」を作成し、観光レクリエーションの創出と滞在型観光地づくりを進めています。また、住民主体による「松島とっておき体験クラブ」を組織

し、地域で活用可能な資源の探索、観光インストラクターの育成、新たな体験型観光資源の生み出しなどが行われていました。

漁業経営の活性化策については、漁業関係者と観光関係者の相互連携により、新たな特産品として、松島産海藻（アカモク）を開発するなど、地場産業化を進めていました。また、本町でも問題となっている「カキ殻」処理については、業者に原料として出荷するなど一〇〇パーセント処理されています。

●西部開発農産（北上市） 地域との関わりが大事

西部開発農産は、昭和四十六年に設立され、農畜産物の生産販売、農作業の委託、農産物の加工販売などで、年間四億二千万の売上がある。同社では地域の農業を守ることで規模を拡大してきたこともあり、地域との関わりを大事にしています。農業経営はやり方次第で収益を上げることができ、目標意識を持ち、自ら進んで取り組むことが大事であるとのことでした。

調査を基に町に要望

各常任委員会では、平成17年度に行った所管事務調査の結果を基にそれぞれ町政への要望事項をまとめ12月9日、町長へ提出しました。主なものを抜粋して紹介します。

■総務常任委員会

- ①防災に対する基本は、「自らの命は自ら守る」ことである。その観点から、自主防災組織の育成を強力に推進してほしい。
- ②第8次町総合発展計画については、既存のコミュニティ推進協議会やその他住民組織との調整を図りながら、行政の受け皿となる住民組織育成の推進について考慮すること。
- ③納税貯蓄組合については、結い精神の醸成や納税意識の高揚などを図る意味から、新たな支援方法を検討してほしい。
- ④救急及び火災など緊急時の対応については、ひとり暮らし高齢者など災害弱者の把握に努め、関係部署との連携を強固にして、万全の体制を確立すること。

■教育民生常任委員会

- ①介護保険の現状と課題については、グループホームを含めた多機能型小型施設を充実させること。
- ②国民健康保険事業の運営については、国保財政の危機を招かぬよう、税負担の効率化を図ること。また、関係各課が連携を取り、保険事業を活発化し、健康に対する住民意識の改革を図ること。
- ③環境、廃棄物処理、リサイクルについては、環境意識を高めるため、環境基本計画の中で家庭、事業所での努力目標を具体的に示すこと。
- ④児童生徒の安全確保のため、生命に係わること、安全に係わることを最優先とした予算配分になるよう配慮すること。

■産業建設常任委員会

- ①「建設業者格付の見直し」に当たっては、地元業者の活用・育成の観点に立ち、バランスの取れた「等級別の請負限度額」が設定されるよう配慮してほしい。
- ②柳沢北浜地区土地区画整理事業に当たっては、分離発注を行うなど地元業者を活用するための検討をしてほしい。
- ③排水施設の改修や新たな設置を行う際には、清掃などの作業に配慮し、側溝蓋の取り外しが容易に行うことができるものを設置してほしい。
- ④山田町の危機的な産業状況を改善するため、地域産業の活性化に向けた取り組みを進めてほしい。

山田高校の生徒が議会を傍聴

7人が就労体験で役場に



職場体験で役場を訪れた山田高校の生徒

岩手県立山田高等学校（主濱幸彦校長）の生徒七人がインターンシップ（就労体験）のため十二月五日から三日間、役場を訪れ、役場の仕事などについての体験をしました。その中で短い時間でしたが、議会の傍聴も行われました。そのときの感想が寄せられましたので紹介します。

岩手県立山田高校一年
本田 歌奈美さん

インターンシップで町の議会を初めて傍聴させていただきました。議場は国会議事堂のようで驚きました。議会ではたくさんの方が山田町のことについて討論を行っており、町のことをいかに考えているのかを

実感することができました。私も山田町を良い環境とするために、なにか努力しようと思いました。

今回、この体験で大勢の方が山田のために全力を尽くしていることが分かりました。とても感謝しています。この経験を生かして、私も山田町民の一人として様々なことに目を向けて邁進していきたいと思います。

議員出欠表

○ 病气入院 □ 公務欠席
△ 遅刻早退 ○ 自己都合

月日	本会議種別	欠席者等氏名
11月28日	第2回臨時会	○豊間根 彪
12月7日	第4回定例会	△佐藤 照彦 △生駒 利治
12月8日	〃	○鎌田 孝典

明日の山田が見えてくる

みなさんで議会傍聴を

3月定例会は、
2月下旬に開会の予定です。

皆さんで議会を
傍聴しましょう。

あ
と
が
き

▼明けましておめでとうございます。健やかで明るい新年を迎えられたこととお喜び申し上げます▼最近の年越しは、除夜の鐘もお寺ではなくテレビで聞く時代。また、それが当たり前のような時代になってきていることに寂しさを感じているのは私だけでしょうか▼今定例会では、山田町がこれから進むべき道を定めた、第八次総合発展計画の基本構想が示されました。長引く不況と先行き不透明な経済状況の中、新たな施策で暗く長いトンネルを抜け出し、明るい光りを見いだしたいものです▼発展計画の基本理念でも示されていますが、「人間本来の楽しく、心やすらぐ、笑顔あふれる元気な山田町」を実現するため、私達議員も皆様と共に努力していきます▼本年も皆様にとり、良い一年でありますようお願いし、これからも議会だよりの変わらぬご愛読をお願いします。(鎌田)

議会広報編集特別委員会

議長
委員長
副委員長
委員

佐々木良一
田村剛一
小又秀悦
黒林又秀
鎌山孝典
山田利治
生日駒



「やまだ議会だより」は環境に優しい古紙100%の再生紙と大豆油墨(植物性)を使用しています。

